

アジア・オセアニア 豆知識



※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

アジアも高齢化社会に？

世界の成長センターと言われ、世界人口の約半分以上を占めるアジアにも高齢化の波が近づいています。日本では少子高齢化への対応が課題となる一方、高齢化による新たなビジネスチャンスが注目されつつあります。人口規模、経済発展の度合いなどによって高齢化を迎える時期は異なるものの、人口構成の変化は今後のアジアにおける社会的変化を予測するヒントになりそうです。

シンガポール・韓国・中国を筆頭にアジアでも進む高齢化

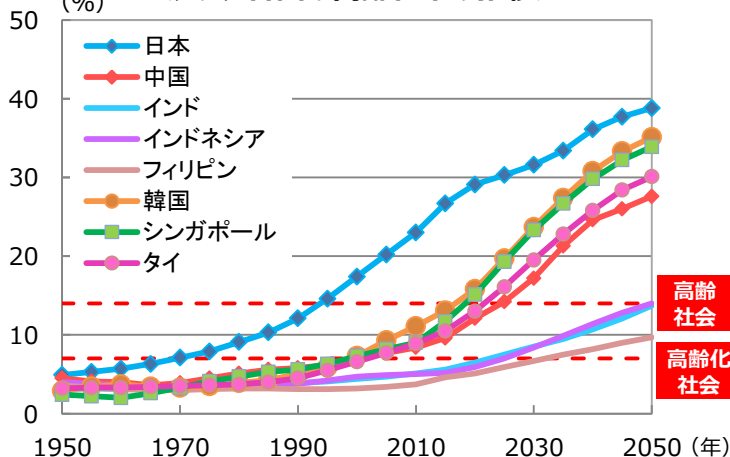
世界保健機構（WHO）の定義によると、総人口に占める65歳以上人口の割合が7%を超えると高齢化社会、14%を超えると高齢社会とされています。日本は1970年に高齢化社会に、1994年には高齢社会になりましたが、アジアにおいても徐々に高齢化の波が広がっていくことが予想されています。

シンガポール・韓国・中国では既に高齢化社会が到来し、日本が高齢化社会から高齢社会へ到達した期間（24年）より短い期間で高齢社会に達する見通しです。インドやインドネシアは2025年、フィリピンは2035年には高齢化社会を迎えると予想されています。また、アジア各国の中央年齢*も2050年まで上昇が続くと見込まれています。

日本では高齢社会におけるアクティブシニア（元気で健康な高齢者）関連ビジネスが注目を集めています。経済の発展に伴う所得の向上や健康年齢の上昇なども含め、高齢化社会（高齢社会）が生み出すライフスタイルの変化は今後のアジアを考える上で一つのキーワードになると考えられます。

*上の世代と下の世代の人口が同じになる年齢。

＜アジア各国の高齢化率の推移＞



(出所) 内閣府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜アジア各国における中央年齢＞

(歳)

	2015年	2030年	2050年
フィリピン	24.2	27.7	32.0
インド	26.6	31.2	37.3
インドネシア	28.4	31.9	36.5
マレーシア	28.5	34.5	40.5
ベトナム	30.4	37.0	41.9
中国	37.0	43.2	49.6
タイ	38.0	44.8	50.6
シンガポール	40.0	47.0	53.0
韓国	40.6	47.5	53.9
日本	46.5	51.5	53.3

(出所) 国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。